

資 料 提 供	
令和2年11月30日	
担当課	市町村課
(担当者)	(清水・深津)
電 話	0857-26-7591

令和元年度市町村普通会計決算の概要

本資料は、鳥取県内市町村(一部事務組合及び広域連合を除く(19団体))の普通会計決算の状況を取りまとめたものです。

歳 入	・・・ 歳入総額は、前年度を47億59百万円上回る3,276億84百万円となった。
歳 出	・・・ 歳出総額は、前年度を54億17百万円上回る3,192億31百万円となった。
決算収支	・・・ 実質収支は黒字で、黒字額は前年度を1億32百万円上回る70億67百万円となった。なお、実質収支が赤字の市町村はなかった。

1 歳入

主な増減内訳は、国庫支出金の増加(40億85百万円増)、県支出金の増加(18億62百万円増)、地方特例交付金等の増加(11億22百万円増)、地方債の減少(15億85百万円減)、地方消費税交付金等各種交付金の減少(9億27百万円減)である。

増要因としては、国庫支出金について、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が増加したこと、地方特例交付金等について、子ども・子育て支援臨時交付金の創設により増加したこと、などが挙げられる。

減要因としては、地方消費税交付金について、曜日の関係により1か月分が令和2年度の歳入となることで減少したこと、地方債について、公共施設整備事業に係る過疎対策事業債等が減少したこと、などが挙げられる。

2 歳出

主な増減内訳は、貸付金の減少(28億72百万円減)、普通建設事業費の増加(35億21百万円増)、物件費の増加(29億68百万円増)である。

増要因としては、普通建設事業費について、鳥取市の市庁舎整備事業費が増加したこと、物件費について、鳥取市のプレミアム付商品券発行事業費が増加したこと、などが挙げられる。

減要因としては、貸付金について、鳥取市の地域総合整備資金が減少したこと、などが挙げられる。

3 決算収支

- (1) 実質収支は1億32百万円増加し、70億67百万円の黒字となった。一方、実質単年度収支は22億62百万円増加し、9億92百万円の黒字となった。
- (2) 実質収支が赤字の団体は、なかった（平成30年度もなし）。

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
実質収支	70億67百万円	69億35百万円	+1億32百万円
実質単年度収支	9億92百万円	▲12億70百万円	+22億62百万円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で0.2ポイント上昇し、90.5%となった。そのうち人件費充当は、全体で0.2ポイント低下し、22.4%となった。
- (2) 実質公債費比率は、全体で0.4ポイント低下し、10.6%となった。

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
経常収支比率	90.5%	90.3%	+0.2
うち人件費充当	22.4%	22.6%	-0.2
実質公債費比率	10.6%	11.0%	-0.4

※ 詳細は別紙のとおりです。